

平成 30 年 3 月 期

第2四半期(中間期)決算説明資料

株式会社 但馬銀行

**平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算説明資料**

**I 平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算の概況**

1. 損益状況	単・連	・ ・ ・ ・ ・	1
2. 業務純益	単	・ ・ ・ ・ ・	3
3. 利鞘	単	・ ・ ・ ・ ・	3
4. 有価証券関係損益	単	・ ・ ・ ・ ・	3
5. 有価証券の評価損益	単	・ ・ ・ ・ ・	3
6. 自己資本比率(国内基準)	単・連	・ ・ ・ ・ ・	4
7. ROE	単	・ ・ ・ ・ ・	4

**II 貸出金等の状況**

1. リスク管理債権の状況	単・連	・ ・ ・ ・ ・	5
2. 貸倒引当金の状況	単・連	・ ・ ・ ・ ・	6
3. 金融再生法開示債権	単	・ ・ ・ ・ ・	6
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	・ ・ ・ ・ ・	6
5. 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況	単	・ ・ ・ ・ ・	7
6. 業種別貸出状況等	—	・ ・ ・ ・ ・	8
①業種別貸出金	単		
②業種別リスク管理債権	単		
③消費者ローン残高	単		
④中小企業等貸出比率	単		
7. 預金、貸出金の残高	単	・ ・ ・ ・ ・	9
8. 投資信託・公共債の預かり資産残高、生命保険の販売累計額	単	・ ・ ・ ・ ・	9

I 平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	29年度中間期		28年度中間期
		前年同期比	
業 務 粗 利 益	5,927	△ 94	6,021
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	5,758	△ 108	5,866
国 内 業 務 粗 利 益	5,888	△ 90	5,979
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	5,719	△ 104	5,823
資 金 利 益	5,110	△ 48	5,159
役 務 取 引 等 利 益	608	△ 55	664
そ の 他 業 務 利 益	169	13	155
(うち国債等債券損益)	169	13	155
国 際 業 務 粗 利 益	38	△ 3	42
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	38	△ 3	42
資 金 利 益	8	1	7
役 務 取 引 等 利 益	8	△ 0	8
そ の 他 業 務 利 益	21	△ 4	26
(うち国債等債券損益)	-	-	-
経 費 (除く臨時処理分)	5,165	△ 239	5,405
人 件 費	2,467	△ 173	2,640
物 件 費	2,371	△ 68	2,440
税 金	326	2	324
業 務 純 益 (一般貸倒繰入前)	761	144	616
除く国債等債券損益(5勘定戻)	592	131	461
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	△ 6	△ 6	-
業 務 純 益	767	150	616
うち国債等債券損益(5勘定戻)	169	13	155
臨 時 損 益	△ 12	△ 427	414
不 良 債 権 処 理 額 ②	114	31	83
貸 出 金 償 却	13	△ 56	69
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	98	98	-
債 権 売 却 損	0	△ 0	0
そ の 他	2	△ 10	13
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	-	△ 276	276
償 却 債 権 取 立 益 ④	17	△ 39	56
株 式 等 関 係 損 益	24	24	△ 0
株 式 等 売 却 益	24	24	-
株 式 等 売 却 損	-	-	-
株 式 等 償 却	0	△ 0	0
そ の 他 臨 時 損 益	61	△ 105	166
経 常 利 益	755	△ 276	1,031
特 別 損 益	△ 3	△ 0	△ 3
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 0	△ 0	△ 0
固 定 資 産 処 分 益	-	-	-
固 定 資 産 処 分 損	0	0	0
減 損 損 失	2	0	2
税 引 前 中 間 純 利 益	751	△ 276	1,028
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	190	56	133
法 人 税 等 調 整 額	58	△ 136	195
法 人 税 等 合 計	248	△ 79	328
中 間 純 利 益	502	△ 197	699
与 信 関 連 費 用 (①+②-③-④)	91	340	△ 248

【連結】

〈 連結損益計算書ベース 〉

(単位：百万円)

	29年度中間期	前年同期比	28年度中間期
	連結粗利益	6,015	△ 89
資金利益	5,097	△ 46	5,144
役務取引等利益	616	△ 55	672
その他業務利益	301	13	288
営業経費	5,242	△ 242	5,485
貸倒償却引当費用	103	32	70
貸出金償却	13	△ 56	69
個別貸倒引当金繰入額	98	98	-
一般貸倒引当金繰入額	△ 8	△ 8	-
債権売却損	0	△ 0	0
株式等関係損益	24	24	△ 0
持分法による投資損益	-	-	-
その他	119	△ 413	533
経常利益	813	△ 268	1,081
特別損益	△ 3	△ 0	△ 3
税金等調整前中間純利益	809	△ 268	1,078
法人税、住民税及び事業税	213	63	150
法人税等調整額	58	△ 137	195
法人税等合計	271	△ 74	345
中間純利益	537	△ 194	732
非支配株主に帰属する中間純利益	20	3	16
親会社株主に帰属する中間純利益	517	△ 198	716

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	834	153	681
--------	-----	-----	-----

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	2	-	2
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	29年度中間期	前年同期比		28年度中間期
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	761		144	616
職員一人当たり(千円)	1,011		196	814
(2) 業務純益	767		150	616
職員一人当たり(千円)	1,019		204	814

3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	29年度中間期	前年同期比		28年度中間期
(1) 資金運用利回(A)	1.12		△ 0.05	1.17
貸出金利回	1.24		△ 0.07	1.31
有価証券利回	0.74		0.01	0.73
(2) 資金調達原価(B)	1.05		△ 0.13	1.18
預金等原価	1.15		△ 0.12	1.27
預金等利回	0.04		△ 0.01	0.05
経費率	1.10		△ 0.11	1.21
(3) 総資金利鞘(A) - (B)	0.07		0.08	△ 0.01

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	29年度中間期	前年同期比		28年度中間期
国債等債券損益(5勘定戻)	169		13	155
売却益	169		13	155
償還益	-		-	-
売却損	-		-	-
償還損	-		-	-
償却	-		-	-
株式等損益(3勘定戻)	24		24	△ 0
売却益	24		24	-
売却損	-		-	-
償却	0		△ 0	0

5. 有価証券の評価損益【単体】

(単位：百万円)

	29年度中間期	29年9月末		28年度中間期
		評価損益		
		評価益	評価損	
満期保有目的	935	935	-	-
子会社・関係会社株式	-	-	-	-
その他有価証券	8,879	8,918	39	
株式	6,880	6,899	18	
債券	1,954	1,974	20	
その他	44	44	-	
合計	9,814	9,854	39	
株式	6,880	6,899	18	
債券	2,889	2,910	20	
その他	44	44	-	

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 29年9月末における「その他有価証券」にかかる評価差額は、6,186百万円であります。

6. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	29年9月末		28年9月末比	29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比			
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	8.64 %	△ 0.18 %	△ 0.51 %	8.82 %	9.15 %
(2) 単体における自己資本の額	36,692	336	325	36,356	36,367
(3) リスク・アセットの額	424,197	12,116	26,890	412,080	397,307
(4) 単体総所要自己資本額 (3)×4%	16,967	484	1,075	16,483	15,892

【連結】

（単位：百万円）

	29年9月末		28年9月末比	29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比			
(1) 連結自己資本比率 (2)/(3)	8.78 %	△ 0.17 %	△ 0.51 %	8.95 %	9.29 %
(2) 連結における自己資本の額	37,320	367	356	36,952	36,964
(3) リスク・アセットの額	424,641	12,055	27,043	412,585	397,597
(4) 連結総所要自己資本額 (3)×4%	16,985	482	1,081	16,503	15,903

7. ROE 【単体】

（単位：％）

	29年度中間期		28年度中間期
	前年同期比	前年同期比	
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	3.52	0.61	2.91
業務純益ベース	3.54	0.63	2.91
中間純利益ベース	2.32	△ 0.99	3.31

（注）分母となる株主資本平均残高は、「（期首純資産の部＋期末純資産の部）÷2」により算出しております。

## II 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

- ・ 部分直接償却は実施しております。

【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末	29年3月末比		29年3月末	28年9月末	
		29年3月末比	28年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	1,006	322	81	683	924
	延滞債権額	9,327	△134	△656	9,461	9,984
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	429	△22	△30	451	459
	合計	10,763	166	△605	10,596	11,368
(部分直接償却額)		(919)	(△125)	(△38)	(1,045)	(958)
貸出金残高(末残)		774,596	16,552	37,999	758,043	736,596

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.12	0.03	0.00	0.09	0.12
	延滞債権額	1.20	△0.04	△0.15	1.24	1.35
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	0.05	△0.01	△0.01	0.06	0.06
	合計	1.38	△0.01	△0.16	1.39	1.54

【連結】

(単位：百万円)

	29年9月末	29年3月末比		29年3月末	28年9月末	
		29年3月末比	28年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	1,006	322	81	683	924
	延滞債権額	9,327	△134	△656	9,461	9,984
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	429	△22	△30	451	459
	合計	10,763	166	△605	10,596	11,368
(部分直接償却額)		(919)	(△125)	(△38)	(1,045)	(958)
貸出金残高(末残)		769,256	16,424	37,703	752,832	731,552

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.13	0.04	0.01	0.09	0.12
	延滞債権額	1.21	△0.04	△0.15	1.25	1.36
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	0.05	△0.01	△0.01	0.06	0.06
	合計	1.39	△0.01	△0.16	1.40	1.55

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

（単位：百万円）

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
貸倒引当金	2,459	83	15	2,376
一般貸倒引当金	301	△ 6	△ 82	307
個別貸倒引当金	2,157	89	98	2,068
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
債権売却損失引当金	-	-	-	-

【連結】

（単位：百万円）

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
貸倒引当金	2,468	80	9	2,387
一般貸倒引当金	303	△ 8	△ 91	312
個別貸倒引当金	2,165	89	100	2,075
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
債権売却損失引当金	-	-	-	-

3. 金融再生法開示債権

【単体】

（単位：百万円）

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,058	280	107	2,777
危険債権	7,297	△ 92	△ 674	7,390
要管理債権	429	△ 22	△ 30	451
小 計 (A)	10,785	165	△ 597	10,619
正常債権	765,259	16,364	38,686	748,895
合 計 (B)	776,045	16,529	38,089	759,515

（単位：％）

開示債権比率 (A) / (B)	1.38	△ 0.01	△ 0.16	1.39	1.54
------------------	------	--------	--------	------	------

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

（単位：百万円）

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
保全額 (C)	8,924	142	△ 374	8,782
貸倒引当金	1,922	83	81	1,839
特定債務者引当金	-	-	-	-
担保保証等	7,002	58	△ 455	6,943

（単位：％）

保全率 (C) / (A)	82.75	0.05	1.05	82.70	81.70
---------------	-------	------	------	-------	-------

5. 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】

[平成29年9月末]

(金額単位：億円)

自己査定結果(債務者区分別)					金融再生法の開示基準				リスク管理債権	
対象：貸出金等与信関連債権					対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権				対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保 保証 による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類						
破綻先 10	6	3	- (0)	- (1)	破産更正債権 及びこれらに 準ずる債権 30	20	10	100.00%	破綻先債権	10
実質破綻先 20	12	7	- (2)	- (6)					危険債権 72	47
破綻懸念先 72	38	18	16 (8)		要管理債権 (貸出金のみ) 4	2	0	50.37%		
要 注 意 先	要管理先 4	0	4						小 計 107	70
	要管理先 以外の 要注意先 450	204	245 (2)		正 常 債 権 7,652	総与信に占める 金融再生法開示基準 による不良債権(小計) の割合 1.38%	総貸出金に占める リスク管理債権の 割合 1.38%	合 計		
正 常 先 7,202								合 計		7,760
合 計		7,760		279 (2)	16 (11)	- (7)	合 計		7,760	

- (注) 1. 単位未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 貸出金等与信関連債権とは、貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金・未取利息等であります。  
 3. 自己査定結果(債務者区分別)における( )は、分類額に対する引当額であります。

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	774,596	16,553	38,000	736,596
製造業	34,761	△136	△728	35,489
農業、林業	888	70	156	732
漁業	65	62	51	14
鉱業、採石業、砂利採取業	103	△37	△22	125
建設業	19,476	△1,774	△384	19,860
電気・ガス・熱供給・水道業	805	37	55	750
情報通信業	2,331	△239	△199	2,530
運輸業、郵便業	8,085	△103	△138	8,223
卸売業、小売業	40,642	48	921	39,721
金融業、保険業	6,909	△496	504	6,405
不動産業、物品賃貸業	41,106	3,256	5,444	35,662
宿泊業、飲食サービス業	9,701	6	242	9,459
学術研究、専門・技術サービス業	5,781	△309	322	5,459
生活関連サービス業、娯楽業	3,984	△239	△74	4,058
教育、学習支援業	2,574	221	217	2,357
医療、福祉	32,812	1,200	1,466	31,346
サービス業	7,144	98	333	6,811
地方公共団体	142,900	5,963	13,914	128,986
その他	414,529	8,925	15,920	398,609

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	10,763	167	△605	11,368
製造業	1,113	95	△330	1,443
農業、林業	10	△2	△0	10
漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	1,312	28	△128	1,440
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	0	0	0	-
運輸業、郵便業	18	△7	2	16
卸売業、小売業	1,691	105	136	1,555
金融業、保険業	15	△0	△5	20
不動産業、物品賃貸業	1,520	31	25	1,495
宿泊業、飲食サービス業	1,018	△41	△87	1,105
学術研究、専門・技術サービス業	76	△23	△22	98
生活関連サービス業、娯楽業	124	△10	△53	177
教育、学習支援業	2	△51	△52	54
医療、福祉	347	3	81	266
サービス業	274	△12	153	121
地方公共団体	-	-	-	-
その他	3,243	51	△325	3,568

③消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
消費者ローン残高	368,082	11,315	23,567	356,767
住宅ローン残高	351,021	10,285	21,122	340,735
その他ローン残高	17,061	1,029	2,444	16,031

④中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
中小企業等貸出比率	73.12	0.28	0.62	72.84

7. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
預金(末残)	944,358	30,560	49,613	913,797
(平残)	935,376	42,349	48,562	893,027
貸出金(末残)	774,596	16,552	37,999	758,043
(平残)	753,208	24,041	30,268	729,167

8. 投資信託・公共債の預かり資産残高、生命保険の販売累計額【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
公共債	2,000	△380	△665	2,381
投資信託	43,620	65	860	43,554
生命保険	141,308	3,789	8,371	137,518